

第1章 プロジェクトの背景と経緯

第1章 プロジェクトの背景・経緯

1.1 教育セクターの現状と課題

1.1.1 現状と課題

(1) 教育制度

イエメンの教育制度は 1990 年に南北が統一されるまで、北イエメンでは 6・3・3・4 制、南イエメンでは 8・4・4 制であった。1993 年制定の「教育法 (Education Law)」により、基礎教育、中等教育、高等教育の 9・3・4 制に規定された。この基礎教育 (Basic Education) は、6 年間の初等教育と 3 年間の前期中等教育を一体化して「義務教育」とし、男女を問わず無償で全国民が平等に教育を受ける権利を保障した。この他に、2001 年までは宗教省の管轄で宗教学校 (Quran Recital School) があったが、教育省所管として併合された。また、職業技術教育や非識字者に対する識字・成人教育があり、3 年間の識字教育を終了すると基礎教育の 7 年生に編入できる。義務教育では修学年限が 9 年間と長く、6 年間就学しても終了証は発行されないため、低学年での中途退学率を高める結果となっている。

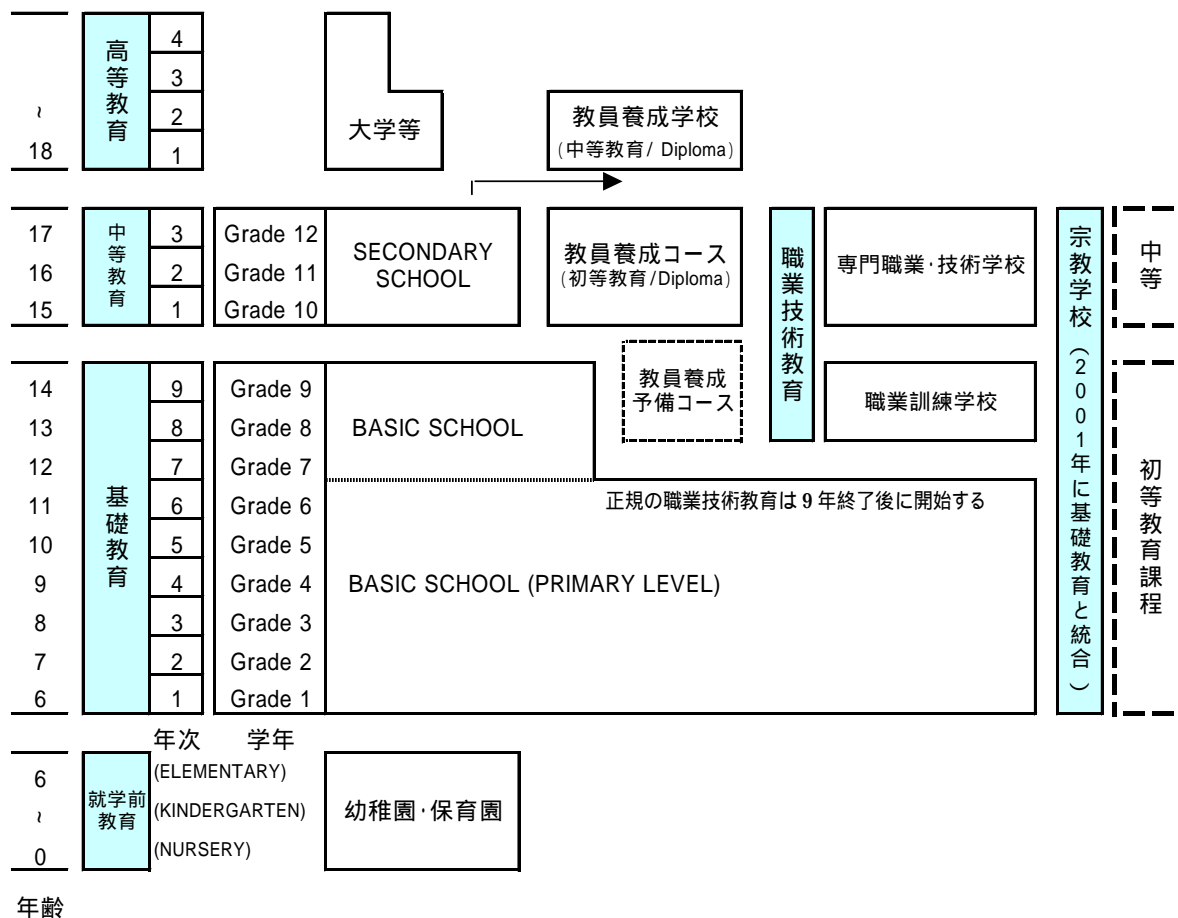


図 1-1 イエメン国の教育制度

基礎教育 (Basic Education)

基礎教育は 9 年制の義務教育であり、学校数は 2000/01 年の統計では全国に 9,930 校で、中等学校を併設する学校 3,211 校を加えると 13,141 校ある。実際には教室数の制約や、生徒数が少ないなどから、旧制度の 1～6 年だけの学校や、後期中等を含む 1～12 年の学校、および前期・後期中等の 7～12 年だけの学校など、多彩な運営形態がある。また近隣の学校からある学年の 1 クラスを預かるケースもある。

表 1-1 教育段階別の学校施設数(2000/01 年)

	基礎教育校 (1～9 学年)	基礎/中等併設校 (1～12 学年)	中等教育校 (10～12 学年)	合計 (運営中のみ)
イップ州	922	394	13	1,329
タイズ州	698	560	10	1,268
全国計	9,930	3,211	249	13,390

出所：MOE General Report on Periodical Educational Survey for 2000/2001(Draft)

基礎学校への入学年齢は 6 歳だが、家庭の事情や学校施設の不足により、就学年齢が遅れる児童も多い。このように基礎教育は義務教育であるが、教室不足や青空教室など学習環境が未整備であり、行政側が義務教育へのアクセスを十分に提供できていない状況にある。

中等教育(Secondary Education)

中等教育は 10～12 学年 (16 歳～18 歳) で、日本の高等学校に相当する。2000/01 年度には全国に 3,460 校あり、その内の 3,211 校 (93%) が基礎学校との併設である。コースは普通科、理科、芸術科、商業科、イスラム法典科(shari'a)、農業科などがある。一般的には、1 年目に普通科を学び、2～3 年は理科コースか芸術コースに別れる(全学生数の 99.4%)。2000/01 年度の総学生数は 484,573 人、その内女子学生は 129,830 人(26.8%)であった。

識字教育(Literacy Education, Adult Education)

1999 年の 15 歳以上の識字率は 44.3%で、男性の 64.0%に対して女性はわずか 25.9%である。非識字者は 500 万人を越え、成人女性の 4 人に 3 人が読み書き出来ない状況にある。原因としては、基礎教育が普及していないこと、入学しても低学年で中退する女子が多く、2～3 年間の学習では読み書きを忘れてしまう点なども指摘されている。政府は非識字者の根絶を緊急課題として、識字教育の普及とその必要性の啓蒙に取り組んでいる。

識字教育 (成人教育) は 2000/01 年度には全国 3,638 か所で実施され、受講生は 10～40 歳の総数 45,668 人で、女性が約 80%を占めている。また、授業終了後の小学校で開く識字教室が全国に 795 校ある。科目はアラビア語、イスラム、算数で、3 年間で基礎教育の 6 年分を勉強でき、終了後は正規の 7 年生に編入できる。しかし、500 万人を超える非識字者に加え、現状では今後も不就学や中途退学により非識字者が増大するため、識字教育と合わせて女子の基礎教育普及を急ぐ必要がある。

(2) 基礎教育の現状と課題

学校数と生徒数の推移

学校数と生徒数の推移を表 1-2 でみると、学校数は 10 年間で 3,317 校増加（33.7%増）したのに対して、生徒数は 120 万人（54.6%増）と大幅に増加している。生徒数では男子生徒が 66 万人増加（43.8%増）したのに対して、女子生徒は 53 万人増加（79.1%増）と多い。このように女子生徒数は急増しているが、女子比率は 35.8%と低く、このギャップが女子識字率の改善を遅らせていると考えられる。

表 1-2 学校数、生徒数の推移（1990 年と 2000 年）

	1990/91 年	2000/01 年	増加数	同増加率
全学校数（校）	9,824	13,141	3,317	33.7%
全生徒数（人）	2,199,000	3,401,508	1,202,508	54.6%
男子	1,520,000	2,185,278	665,278	43.8%
女子	679,000	1,216,230	537,230	79.1%
女子比率	30.9%	35.8%		

出所：Final Report, Results of Educational Survey, 1998/99, 1999/00, 2000/01, 教育省他

就学率の推移と格差

基礎教育の総就学率については、2000/01 年度に男子 95.5%、女子 53.0%であった。10 年間の推移で比較すると、全体では 6.0 ポイントの改善であるが、女子は 23.0 ポイントと大きな改善が見られた。しかし、純就学率で見ると女子は 49.2%であり、学齢女児の半数しか就学していない。原因として、学校施設の不足、費用負担、家庭労働、親の不理解、および学習環境が劣悪で子供が通学したくないことが指摘されている。

表 1-3 総就学率の推移（1990 年～2000 年）（ ）内は純就学率

	1990/91 年	1998/99 年	2000/01 年		
男子	75.0%	89.1%	95.5%	20.5 +	(86.4%)
女子	30.0%	45.1%	53.0%	23.0 +	(49.2%)
全体	68.4%	67.3%	74.4%	6.0 +	(67.9%)

注) + は 1990 年と比較したパーセント・ポイントによる改善分。

出所：教育省統計局

女子の就学率格差は、人口の 78%が居住する村落部で特に顕著である。1994 年の調査では、都市部の 74.5%に対して 27.2%しか就学しておらず、その改善が急務とされてきた。

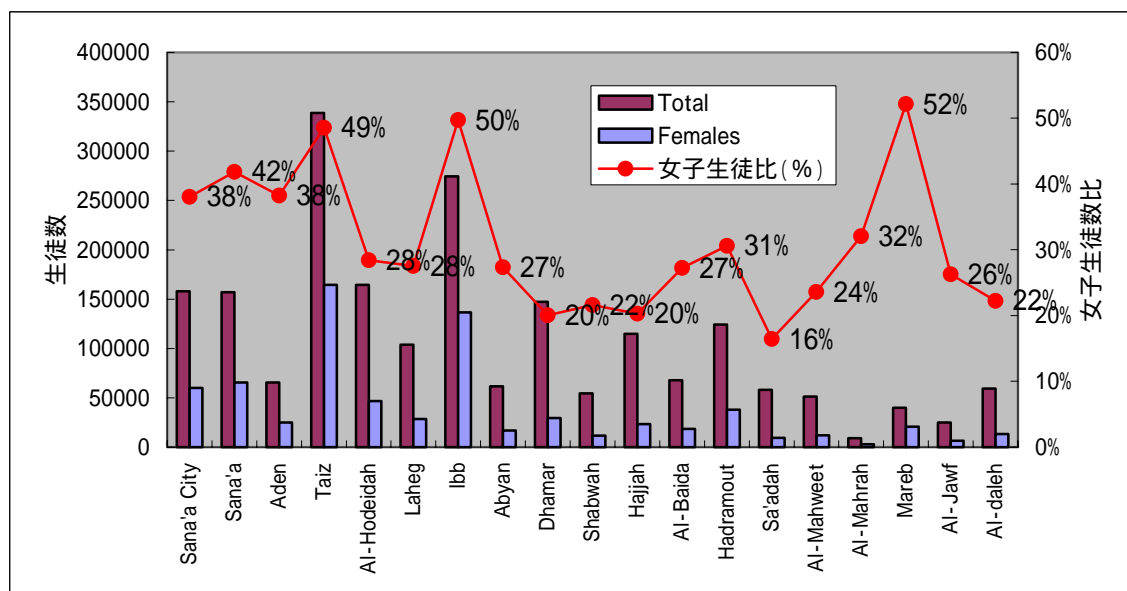
表 1-4 地域間・男女間格差：基礎教育（6～15 歳）の就学率格差（%、1994 年）

	都市部	村落部	差（%ポイント）
男子生徒	83.9	67.2	16.7
女子生徒	74.5	27.2	37.4
差（%ポイント）	9.4	40.0	

出所：MOE National Strategy for Girl's Education, 1998

州別の女子就学率についてのデータはないが、1-6 学年の男女別生徒数については、図 1-2 に示す通りである。タイズ州とイップ州は女子生徒がほぼ 50% を占めている。村落部での比率として、本調査対象となった 40 校における女子生徒数の比率では、タイズ州で 39%、イップ州で 43% であり、共に男子生徒より少なかった。

図 1-2 州別女子生徒数の比較（1～6 年生） 2000/01 年



出所：CSO/MOPD Statistical Yearbook 2000

学級運営の形態

全国の教室数（2000/01 年）は、9 年制基礎教育校で 44,366 教室、中等教育併設校（1～12 年）は 30,424 教室であった。しかし、実際に授業を行なうクラス数は、基礎および中等教育校で合計 94,269 クラスとされ、全国で 19,479 教室が不足していると思われる。各学校では、100 人超の過密教室や野外授業、教員の多い都市部では二部授業で対応している（二部授業の場合、午後は別の先生が授業する規定がある）。

女子校について表 1-5 でみると、全国の学校施設のうち共学校が 80% であり、女子校は 6%（823 校）しかない。このため、多くの学校では午前男子、午後女子専用の二部授業として対応している。

表 1-5 男子校・女子校の区分（中等教育校を含む）

	男子校	女子校	共学校	合計
イップ州	73	50	1,206	1,329
タイズ州	91	90	1,087	1,268
全 20 州合計	1,806	823	10,761	13,390

出所：MOE General Report on Periodical Educational Survey for 2000/2001(Draft)

授業形態については表 1-6 のとおり、都市部で午後に授業を持つのは 41%あるが、村落部では 10%しかない。一方、女子の授業形態を見ると、都市部では午前と午後が共に 50%で授業を持ち、村落部では午後の方が 53%と多くなる。しかし、女子専用の授業は都市部で 22% (4,659) あるのに対して、村落部ではわずか 4% (3,840) であり、村落部では女子専用の授業を持つ困難さが伺える。その要因として、村落部での教員不足が指摘されている。

表 1-6 基礎教育校の授業形態 (2000/01 年)

授業形態		午前		午後		小計	
都市部	男子	3,020	65%	1,659	35%	4,679	(22%)
	女子	2,351	50%	2,308	50%	4,659	(22%)
	共学	7,249	61%	4,690	39%	11,939	(56%)
	小計	12,620	59%	8,657	41%	21,277	(100%)
村落部	男子	9,286	97%	277	3%	9,563	(10%)
	女子	1,804	47%	2,036	53%	3,840	(4%)
	共学	73,068	91%	6,976	9%	80,044	(86%)
	小計	84,158	90%	9,289	10%	93,447	(100%)
合計	男子	12,306	86%	1,936	14%	14,242	(12%)
	女子	4,155	49%	4,344	51%	8,499	(7%)
	共学	80,317	87%	11,666	13%	91,983	(80%)
	小計	96,778	84%	17,946	16%	114,724	(100%)

注) 数字は Section とありクラス数ではない。

出所: MOE General Report on Periodical Educational Survey for 2000/2001(Draft)

教育の内部効率

1999/00 年度の学年別留年率と中途退学率について表 1-7 に示す。留年率について学年平均でみると 7.3%であり何らかの理由で進級できていない。学年別でみると、留年率が高いのは 3~7 学年で、低学年と高学年では比較的少ない。

一方、中途退学については、1 学年と 6~7 学年が高く、特に女子が多い。初歩的な「読み書き」を習得するには 3 年間が必要と言われており、せっかく入学しても少なくとも 3 年生まで在学しないと非識字になる可能性が高い。また 3 年生を終了しても、継続して学習しないと忘れてしまうとの指摘もある。

教育省は就学率の向上を目標としているが、投資効率からすれば留年・中退を減らし、入学生が順調に 9 年間の基礎教育を修了させるよう学習環境を整える必要があると思われる。

表 1-7 学年別留年率 と中途退学率(1999/2000 年度)

	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生	7 年生	8 年生	9 年生	平均
留年率	5.7%	6.3%	7.8%	9.2%	8.9%	7.5%	7.6%	6.1%	6.2%	7.3%
男子	6.0%	6.6%	8.4%	10.1%	10.0%	8.4%	8.6%	6.8%	7.1%	8.0%
女子	5.4%	5.8%	6.8%	7.3%	6.4%	5.3%	5.2%	4.2%	3.8%	5.6%
退学率	8.0%	0.7%	3.2%	4.1%	4.9%	8.5%	8.0%	1.0%	0.0%	
男子	6.7%	0.9%	1.7%	2.9%	4.0%	8.2%	8.6%	0.6%	0.0%	
女子	9.8%	3.1%	5.7%	6.4%	6.7%	9.2%	6.8%	1.9%	0.0%	

出典: 教育統計 1999/2000、教育省統計局

学校に行かない不就学の理由について、表 1-8 に示す調査結果がある。全国集計での理由によれば、親の不理解、学費不足、学校不足の順であり、女子も順位は異なるが理由は同じである。一方、対象地域のイップ州・タイズ州の集計では、通学困難が 3 位にあげられており、山間僻地では学校へのアクセス改善が課題と思われる。

通学困難と学校不足は政府(供給側)の責任であるが、親の不理解と学費不足は共に家庭(需要側)の事情である。従って、就学率改善には本計画を含む供給側の施設整備に加えて、需要側である各家庭の理解(教育の必要性)や所得改善(生活費・学費の充足)も必要となる。

表 1-8 生徒の不就学理由(1999年)

		学校不足	通学困難	親不理解	仕事有り	学費不足	教師なし	病因	勉強嫌い	その他	小計
イップ州	男子	7,539	9,799	7,331		13,144	577	1,895	504	7,530	48,319
	女子	15,066	19,404	66,322	576	38,967	1,154		514	8,761	150,764
	小計	22,605	29,203	73,653	576	52,111	1,731	1,895	1,018	16,291	199,083
構成比	男子	15.6	20.3	15.2	0.0	27.2	1.2	3.9	1.0	15.6	100.0
	(%)女子	10.0	12.9	44.0	0.4	25.8	0.8	0.0	0.3	5.8	100.0
	小計	11.4	14.7	37.0	0.3	26.2	0.9	1.0	0.5	8.2	100.0
タイズ州	男子	4,649	5,687	4,854	584	19,632	776	3,532	1,590	4,959	46,263
	女子	7,434	16,459	38,037	2,564	44,438		543	874	6,544	116,893
	小計	12,083	22,146	42,891	3,148	64,070		4,075	2,464	11,503	162,380
構成比	男子	10.0	12.3	10.5	1.3	42.4	1.7	7.6	3.4	10.7	100.0
	(%)女子	6.4	14.1	32.5	2.2	38.0	0.0	0.5	0.7	5.6	100.0
	小計	7.4	13.6	26.4	1.9	39.5	0.0	2.5	1.5	7.1	100.0
全国計	男子	65,510	68,854	70,544	12,836	126,914	6,638	12,258	8,079	74,823	446,456
	女子	164,616	108,450	488,474	35,895	248,485	13,338	4,804	8,102	71,975	1,144,139
	小計	230,126	177,304	559,018	48,731	375,399	19,976	17,062	16,181	146,798	1,590,595
構成比	男子	14.7	15.4	15.8	2.9	28.4	1.5	2.7	1.8	16.8	100.0
	(%)女子	14.4	9.5	42.7	3.1	21.7	1.2	0.4	0.7	6.3	100.0
	小計	14.5	11.1	35.1	3.1	23.6	1.3	1.1	1.0	9.2	100.0

出所：MLVT/CSO,UNDP Labour Force Survey Results, 2000

教員数と教員養成

教員数について表 1-9 でみると、全国合計では 1997/98 年の 16 万人から 1999/00 年の 14 万人へと減少している。しかし、この教員数は同年の政府公務員 41 万人の 1/3 を占めており、この教員人件費が国家財政の負担となっている。

統一前の北イエメンではエジプトやスーダン人教師が数万人雇用され、英語や理数科の授業を担当していた。1999 年には 4,000 人までに減少しているが、英語・理数科の教師不足は深刻であり、今度は技術協力として外国人教師を受け入れる方策が検討されている。

基礎教育校の教員数を男女比でみると、女性教員は男性の 1/4 程度と少なく、特に村落部の学校では皆無に近い。現地調査の聞き取りでは、教員は村落女性が家庭外で稼得する一番確実な方法で人気は高いとのことであった。しかし、結婚すると夫と共に都市に居住することが多いため、都市部への偏在が課題であるとされている。

表 1-9 学校別教員数の推移（有資格教員）

	基礎教育校 (Basic)		基礎・中等併設校 (Basic+Second.)		中等教育校 (Secondary)		小計	合計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
1997/98年	83,145	19,771	40,370	6,269	4,623	1,271	155,449	160,607
全国	4,912	246	0	0	0	0	5,158	
1998/99年	95,271	24,680	10,123	906	9,041	2,858	142,879	150,292
全国	1,939	689	2,485	304	1,821	175	7,413	
1999/00年	89,436	23,007	10,344	672	9,814	3,003	136,276	140,397
全国	1,089	280	1,378	128	1,168	78	4,121	
(内イップ州)	9,757	1,242	1,703	61	947	118	13,828	13,903
	32	0	20	0	23	0	75	
(内タイズ州)	12,023	3,239	2,405	141	2,191	551	20,550	20,628
	20	6	14	4	33	1	78	

注) 上段はイエメン人、下段は外国人を示す
出所：MOPD/CSO Statistical Yearbook 2000

基礎教育課程の教員養成は、大学教育学部と中等教育修了後に入学できる2年制の高等師範学校（Higher Institute for Education）で実施している。高等師範学校は全国で27校あり、1～3学年を教えるクラス教員（Class Teacher）と科目別教員（Field Teacher）の2コースに分かれている。1999/00年の統計によると、学生数は全国で19,126人（女性が16%）であった。タイズ州には養成校が3校あり学生数4,296人（女性が27%）、イップ州は教育事務所に隣接して建設中である。

表 1-10 教員養成校の生徒数の推移（1997年-1999年）

	1学年		2学年		合計			養成施設数 (校)
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男女計	
1997/98年	163	23	1,480	1,044	1,643	1,067	2,710	78
1998/99年	10,848	1,799	4,090	456	14,938	2,255	17,193	27
1999/00年	7,154	1,063	8,983	1,926	16,137	2,989	19,126	27
(サナア養成校)	1,325	415	1,352	366	2,677	781	3,458	3
(タイズ養成校)	1,518	416	1,616	746	3,134	1,162	4,296	3
(イップ養成校)	-	-	-	-	-	-	-	(建設中)

注) 教員養成校は Teacher Training Institute(TTI) から Higher Institute に再編されている。
出所：MOPD/CSO Statistical Yearbook 2000

1998年までは教員不足に対処するため、基礎教育修了後に3年間の教員養成校や、短期間の促成教育が行なわれていた。また地方では初等教育や中等教育を終了しただけの教員も多く雇用されており、現在はその再訓練が進められている。

一方で、大学教育学部には1999/00年度で25,391人が在籍し、4年教育であるから年間約6,300人の教員が養成されていた。しかし、大学卒の教員は中等教育教員が多く、同年の基礎教育の教員は14.6%と少ない。この状況を改善するため、各大学で基礎教育課程の教員養成のため学生数を大幅に増員している。

教員給与と資質

教員の平均給与は、月 17,000 リヤル(約 12,000 円)程度、校長で 23,000 リヤル(約 16,000 円)である。就業機会の少ない村落部では良い収入であり、特に村落女性にとって教員職は唯一ともいえる賃金雇用の道である。今回の聞き取り調査では、どの学校でも教員は地域社会から尊敬されており、魅力ある職業と言える。しかし、都市から転任するには宿舍が未整備で生活環境が整わず、政府は僻地手当を支給しているが希望者は少ない。このため、地元出身者の教員養成を進めており、特に女性教員を地元の女子生徒から育成する計画を急いでいる。

教員の資質については表 1-11 で学歴を見ると、大学卒以上が約 27%を占め、中等教育修了が 19%、初等教育終了(旧制含む)が 36%となっている。無資格教員は 15%であり、教育省では全国 20 州に教員養成校を整備しその再訓練を急いでいる。無資格教員でも経験豊富で優秀な教師や校長も多く、地域住民の信望も厚い。

表 1-11 男女別教員の学歴(1999/00 年)

		有資格教員					無資格教員		合計
		修士	学士	高卒	中卒	旧制卒	高卒	中卒	
イップ州	男性	13	4,067	2,530	7,185	418	987	67	15,267
	女性	4	546	307	846	65	351	8	2,127
	小計	17	4,613	2,837	8,031	483	1,338	75	17,394
タイズ州	男性	32	7,232	4,490	7,480	345	1,690	47	21,316
	女性	8	1,706	890	1,848	151	500	17	5,120
	小計	40	8,938	5,380	9,328	496	2,190	64	26,436
全国計	男性	375	36,155	26,348	40,874	10,229	17,458	1,761	133,200
	女性	123	10,350	5,581	7,463	1,877	7,988	682	34,064
	小計	498	46,505	31,929	48,337	12,106	25,446	2,443	167,264
構成比(%)		0.3%	27.8%	19.1%	28.9%	7.2%	15.2%	1.5%	100%

出所：MOE General Report on Periodical Educational Survey for 2000/2001(Draft)

授業の質的向上と授業方法の改善を目的として、各学校を訪問して教科指導を行う視学官(Inspector)制度がある。1970年代から開始され、各学校を最低年1回訪問して担当科目の授業内容や教授法を視察し、模範授業を行っている。イップ州には約300人の視学官がおり、約40人は女性である。

このように視学官の巡回は、科目教員を教室にてOJTで訓練する方法として重要であるが、近年は予算削減から交通費の支給が滞り、最寄りの学校しか巡回出来ない状況にある。

1.1.2 開発計画

(1) 「第1次国家開発5ヵ年計画 1995～2000年」(FFYP: First Five Years Plan)

イエメン国は1990年に南北統一を果たしたが、1994年には内戦が突発し脆弱な経済基盤に多くの損傷を残した。政府は直ちに経済建て直しを開始し、1995年には世銀・IMFの支援を受けて構造調整政策を立案し、その一環として本開発計画が策定された。

この計画でイエメン政府は、生産基盤の整備と教育・保健サービスの質的向上を目指し、経済的發展とあわせて社会開発も優先するとしている。特に人的資源については、急増する人口を国家開発に向わせるため教育・保健サービスを向上させ、教育・職能上で最適な環境を創出して国民の創造性の高揚を図るとしている。

教育分野の開発計画として教育省は「教育5ヵ年計画」を策定し、「世界的な科学技術の進展に追随する教育」の必要性を指摘して「全ての国民に基礎教育を」保証するとした。特に基礎教育では男女の分け隔てなく、特に村落の女子教育を推進して、全ての学童に教育サービスが届くよう配慮するとしている。2000年までの改善目標として、基礎教育では入学率（1年次の総就学率）を100%にし、全学年の総就学率でも80%への引き上げを目指した。

表 1-12 改善目標値（2000年）

	2000年目標値	改善率（1995年から）
幼稚園（3～5歳）:	42,179人	約2倍へ
基礎教育：1年次就学率	全体	100%
	男子	88%
	女子	62%
全学就学率(6-15歳)	全体	80%
中等教育：1年次就学率	全体	65%
全学就学率（16-19歳）	全体	30%

出所：MOE, The First Five Year Plan, 1996

具体的方策として、基礎教育分野では次のような改善項目が掲げられた。

義務教育の実現に向けて、小中学校（Basic Education School）の収容能力を拡大する
1教室当り生徒数を、40人から25人の範囲となるよう暫定的な対策を講ずる。

都市・農村における女子教育の普及に努める。

全ての基礎教育に必要な教材・器具を整備する。

(2) 「第2次国家開発計画5ヵ年計画 2001～2005年」(SFYP: Second Five Year Plan)

ここでは、イエメンは国家開発を始めて30年経過した今日も依然としてLDCであり、その原因は非効率な制度と人的資源の未開発にあると分析している。国家開発には、人的資源開発を進め、アラブとイスラムの文化を保護しながら、科学的・技術的進歩に即して将来の発展ニーズに合致した教育制度への転換が必要としている。特に、女子教育の遅れを改善することが急務であるとしている。

具体的には非識字者の撲滅を掲げ、2025年には非識字者を10%以下にするとしている。そのためには、基礎教育の就学率向上、特に女子の中途退学の軽減、識字教育の拡充に努力するとしている。

各教育レベルでの改善目標は次の通りである。

識字教育では、5年間に毎年34万5,000人を教育する。

基礎教育では、1年次就学率を12%向上させ、全学年就学率では全体で69.3%、女子55%、男子82.4%に改善する。

中等教育では、就学率41.3%を目標とする。職業・技術教育は、60校の訓練センターと技術学校を新設、閉鎖中の学校は修復し、全校の受入能力を25,000人に増加する。

大学教育では、理工系の学生数を増やして自立できる起業家を養成する。国立大学の学生数を282,000人に増加させ、その内女子学生の比率を27%、理工系の比率を16%とする。現在、速成中の教育学部学生数は、教員養成校の生徒数が増えるにつれて減少させる。

表 1-13 総就学率の目標値（第2次教育五ヵ年計画）

	1995/96年 (第1次期)	2000/01年 (現状)	2005/06年 (第2次目標)
基礎教育：全体	56.6%	61.4%	69.3%
男子	71.6%	77.2%	82.4%
女子	39.3%	43.9%	55.0%
中等教育：全体	26.1%	34.7%	41.3%
男子	40.6%	47.2%	N.A.
女子	10.6%	21.1%	N.A.

出所：MOPD、Second Five Year Plan 2001 他

更に、教育行政の効率化を目指して、以下の項目等に取り組むとしている。

地方分権化を進め、教育行政の効率性を高める。

教育財政では地域社会の役割を強化する。

各児童の特性が伸ばせる複線型の教育制度を検討する。

スクール・マッピングを完成させ効率的な学校建設を進める。

学校の施設、家具、教材・黒板などを供給する。

学校施設や設備の活用および維持管理や経費負担について、巡回啓蒙・指導を行なう。

各教育レベルに応じた教科書・教材を作成する生産センターを設ける。

女子校を建設し必要な備品を整えて、女子の中退率を削減する。

家庭や社会において女性の役割と立場を高めるよう、女子の就学機会を拡大させる。

女子の就学率向上のため、貧困家庭への物質的補助を検討する。

女子専用の基礎・中等教育の一貫システムを採用する。

村落部の地元女子学生に教員養成を進めるための方策を検討する。

(3) 「女子教育国家戦略 1998 年、および 2001 年」(Girls Education Strategy 1998 and 2001)

イエメン社会の近代化には基礎教育の完全普及(EFA : Education for All)が必要であり、特に女子教育を促進して男女格差の改善に努力すべきとしている。既往の教育政策は男児主体であったため、15 歳以上の女性非識字率は 73%と世界でも低位にあり、就学率でも 1994 年で女子就学率は 37.4%、男子は 70.7%で、33 ポイントもの格差があると指摘している。

これを改善するため、女子用教室の建設、女子授業の実施、女子教員の養成などに取り組みとしている。女子教育の普及は、国家の経済、社会、文化、政治的發展に深く影響を及ぼす。従って、女子教育は社会的投資であり、地域社会がその推進の母体であるとしている。同計画では以下の段階的な目標値を掲げている。

表 1-14 女子教育国家戦略 1998 年の目標値

期 間	女子就学率の目標値		
	1998-2000 年	40.3%	45.7%
2001-2005 年	45.7%	60.0%	14.3% ポイント増加
2006-2010 年	60.0%	86.1%	26.1% ポイント増加

2001 年には「女子教育国家戦略」の改定版が策定され、2015 年までに女子の就学率を 90%に改善するとしている。女子教育の現状と課題として以下をあげている。

表 1-15 女子就学率向上への現状と課題

現 状	課 題
依然として女子教育の重要性についての認識が欠如している。 改善のための教育予算が不足している 家族(子ども)の人数が多く女子教育は後回しとなる。	<ul style="list-style-type: none"> ・就学機会の供給不足 ・女性教員の不足 ・学校の教育体制が不十分 ・学校の施設不足と未整備 ・カリキュラムと地域ニーズの乖離

その対策としては、教育全般への関心を改善し、学校に対する社会的認知を高め、地域参加を促進する、女子教育の重要性を公的に認める、出生率を下げる、女子教育にコスト補填を行う、基礎教育への支出を増やす、中退率を下げる、などの必要性を提言している。2002 年 11 月に開催予定の「国家教育会議」に向けて、女子教育の準備グループによって詳細な検討が進められている。

(4) 現在作成中の教育計画

教育省では GTZ の支援を受けて「教育 10 ヶ年計画」を策定中であり、2002 年 11 月の「国家教育会議」において協議予定である。この会議ではイエメンの教育全般に亘り討議し、教育政策と戦略、および具体的な行動計画が提示される。その内容は全体戦略と、項目別戦略としてカリキュラム、教員養成(地方と中央)、学校施設、女子教育、学校経営、地方分権と学校運営、学校財政、地域参加にわたって協議し、ボトム・アップ・アプローチをとりながら全体戦略が策定される予定である。

1.1.3 社会経済状況

イエメンはアラビア半島の南西端に位置し、日本の約 1.5 倍の面積（約 55.5 万 km²）を有し、人口約 1,826 万人（2000 年推計）、人口増加率 3.5%で、主要民族はアラブ人、宗教はイスラム教である。イエメンの自然は、北部の山岳地帯と南部及び南東部の砂漠地帯の二つに大別される。北部山岳地帯は砂漠の広がるアラビア半島では例外的に緑が多く、古来段々畑を造成し、農耕が盛んである。特に、本計画対象地域であるイップ地方は 1,300mm に達する雨量があり、最も緑の多い地域で農業が主産業となっている。

イエメンはアラビア半島唯一の LLDC で、国民一人当りの GNP は 368US ドル（1999 年）に過ぎない。かつては、サウディアラビア等への出稼ぎ送金で国家経済は潤っていたが、湾岸戦争時に激減し、2000 年には僅か 14,061 人に減少した。1995 年より IMF/世銀の支援により、経済・行財政改革プログラムを開始し、71.3%のインフレ率が 1997 年には 6.3%まで低下している。経済の安定化がほぼ達成されたとして、同年からは金融・税制・行政改革と民営化を中心とする本格的な構造調整策を進めてきた。

原油生産量は増大しており、2000 年に日量 46 万バレルで、石油収入は歳入の 55%を占める依存体質となっている。輸出収入は石油が 96.9%と圧倒的であり、2 位のコーヒー等の農産品輸出は振るわず、石油依存度が極端に高まっている。しかし、労働者の 52.9%が農業に従事し、製造業は 3.9%、サービス業は 12.4%であり、依然として農業主体の産業構造である。2000 年の労働人口は約 892 万人で失業率は約 8.6%（76 万人）である。労働力を吸収する産業の少ないイエメンでは公務員が非常に多く、約 428,000 人（2000 年）で全労働人口の 4.8%にも達する。

人口増加については、合計特殊出生率（TFR）が依然として 7.4 と高く、2001～05 年の人口増加率は 3.6%と推定されている。この高い人口増加率による就学児童の急増が、同国の教育改革を遅らせ、より困難な状況にしている。

表 1-16 州別死亡率・出生率・人口移動と人口増加率予測率（1994 年センサス）

	粗死亡率 CDR	合計出生率 TFR	人口移動 Migration	人口増加率（推定）		
				96-94 年	96-01 年	01-05 年
サナア市	9.03	5.70	49.3+	7.1	6.7	6.4
サナア州	12.33	7.90	15.0-	2.5	2.9	3.1
アデン州	8.15	4.00	9.8+	3.1	3.0	3.0
タイズ州	9.87	6.90	13.5-	2.2	2.5	2.5
ホデイダ州	15.31	6.80	7.1+	5.5	3.9	4.0
イップ州	12.51	7.90	13.5-	2.1	2.3	2.4
ダマール州	15.81	8.00	8.9-	1.8	2.1	2.1
全国平均	11.35	7.40	0.0	3.4	3.5	3.6

Source: MOPD/CSO Population Estimates by Administrative and Geographical Subdivisions
1994-2005, 1996

1.2 無償資金協力要請の背景・経緯及び概要

イエメン国は、国連開発計画(UNDP)による人間開発指標(HDI)の順位が 173 ヶ国中 144 位(2001年)であり、一人当たり国民所得も 350USドル(1999年)と、中東で最も開発が遅れた国である。また、湾岸戦争による GCC 援助の停止や出稼ぎ送金減少の影響から国内経済は困窮しており、IMF/世銀の支援を受けて経済構造改革プログラムを実施中である。

主要産業がなく石油収入も少ない同国では人材開発と取り組んでいるが、初等教育の総就学率は 61%(2000年)、識字率は 45%(同年)と世界でも最低位にある。特に、地域格差、男女格差が大きく、伝統的慣習の強い村落部においては女子就学率が 22%程度と報告されている。このため、固有の価値観を尊重しつつも、いかに女子就学率や女性識字率を向上させるかが政策課題となっており、国際機関や他ドナーもこれに取り組んでいる。

このような状況のもと、イエメン国政府は「第 1 次国家開発 5 ヵ年計画(1996年～2000年)」を策定し、2000年までに基礎教育の就学率を 30%増加させるとし、全国に 2 万教室の建設計画を立案したが、財政難のため計画実施が遅れている。

このような背景からイエメン政府は、全国 20 州のうち 10 州において 200 教室の小中学校を対象に 1000 教室を増設する 5 期計画を策定し、タイズ州、イップ州を対象区域とする第 1 期計画につき、1998 年に我が国政府に対し無償資金協力を要請したものである。日本政府はこれを受けて、1999 年 5 月にプロジェクト形成調査団を派遣している。

表 1-17 プロジェクト概要

	内 容
上位目標	タイズ州・イップ州の就学生徒数が増える
プロジェクト目標	協力対象校の就学生徒数が増える
期待される成果	協力対象地域に小中学校教室が増設される
プロジェクトの成果指標	1) プロジェクト目標(数値): 就学生徒数の向上 2) その他の成果指標: 女子就学生数の向上
プロジェクトの内容	要請内容: 1) 施設: 教室建設(26校、200教室)、職員室、便所 2) 機材: 机、椅子、家具、教育機材
	活動計画: 農村部における教員の新規採用: 教育省 生徒、特に女子生徒の就学促進: 教育省、PTA 学校の運営・維持管理、環境美化: 教育省、PTA
対象地域	タイズ州、イップ州
受益者	直接: 対象小中学校生徒 年間 1.2 万人 間接: 対象地区住民 約 7 万人

1.3 我が国の援助動向

我が国政府は、イエメン国が中近東地域で最も所得の低い国であり、経済社会開発推進のための援助需要が高いこと等から、基礎生活分野（地方給水、保健・医療、初等教育分野）を中心に、援助活動を検討していく方針であるとしている（「我が国の政府開発援助」2000年）。

無償援助の実績では、債務救済、食糧増産を主体として、保健・医療、地方給水、放送機材などの案件が実施されおり、教育分野への援助は本計画が初めての実施となる。

表 1-18 無償資金協力（教育・保健関連）

年次	案件名称	援助額
2000年	南部イエメン結核対策拡充計画	5.64 億円
1999年	地方病院母子保健医療機材整備計画	4.24 億円
1993年	教育放送機材整備計画	7.99 億円
1992年	建設機械センター建設計画	10.35 億円
1991年	全国結核対策拡充計画	5.08 億円
1989年	国営テレビ局教育文化番組制作機材	0.47 億円
1984年	国立結核センター拡充計画（2年次）	9.18 億円 10.80 億円

出所：「我が国の政府開発援助」各年、および外務省 HP

また、草の根無償では学校建設案件の実績が 1999 年までに 5 件あり、保健案件と合わせて地元から高い評価を得ている。特に、本計画の対象州であるタイズ州とイップ州には案件実績が多い。

表1-19 草の根無償実績： 対象州および教育関連

年次	計画名	被供与団体名	金額 (千円)
2000年	オマル・イブン・アフハタブ小中学校改善計画	イブン・アフハタブ小中学校	不詳
1999年	イップ州シャラフ保健所建設計画	第102選挙区慈善協会	3,431
	タイズ市アルワー小・中・高等学校改善計画	アルワー小・中・高等学校	4,847
	マナー八町アル・ミーサーク小中学校改善計画	ハラズ女性社会慈善協会	9,139
1998年	イップ州キターブ地区給水システム改善計画	キターブ水道委員会	1,886
	タイズ州地方巡回家族計画サービス拡張計画	イエメン・ファミリー・ケア協会	6,408
	イップ州バニー・アワード保健所建設計画	Education and Health in Bani Awadh	3,395
	難民のための教育支援・職業訓練/所得創出計画	Triangle Generation Humanitaire	2,538
	サナア市ムウタシム小・中学校改修計画	ムウタシム小・中学校	2,393
1997年	保健教育ビデオ（イップ州ジブラ・バプティスト病院）	ジブラ・バプティスト病院	866
	国家識字教育戦略策定計画	識字・成人教育機構	445
1996年	イエメン研究調査センター講堂整備計画	イエメン研究調査センター	1,792
	サナア市体育館建設計画	不詳	不詳
	アルデーク中等学校校舎建設計画		
1995年	タイズ共和国病院結核病棟整備計画	不詳	不詳
	アヌール総合学校校舎増築計画		

出所：「我が国の政府開発援助」各年、および外務省 HP

1.4 他ドナーの援助動向

イエメン国では多くの国際機関やドナーが教育分野への支援を実施してきており、その概要は次表に記すとおりである。

表 1-20 国際機関・他ドナーによる教育分野支援

単位：百万ドル

案件名	実施年度	金額	支援内容
世銀：基礎教育拡大計画 Basic Education Expansion Project(BEEP)	2000～04年	62.6 (有償)	女子就学率改善のため 教室・便所の建設、教員訓練、住民の能力開発を支援、02年3月までに4州に40校を建設、2年次は200校を予定。
世銀：社会開発基金計画 Social Fund for Development Project (SFD)	1997～03年 (第1次)	85.0 (有償)	貧困軽減のため 住民開発、財政支援、能力開発を支援し、住民参加型で小規模工事を実施。第1次では投資額の60%が小学校建設に向けられた。
	2000～06年 (第2次)	175.0 (有償)	
世銀：公共事業計画 Public Works Project (PWP)	1996～00年 (第1次):	28.0 (有償)	雇用創出のため全国で毎月8万人を雇用(約300US\$/1人)して小規模工事を実施、小学校建設も含まれる。
	1999～03年 (第2次):	60.0 (有償)	
KfW：小学校建設/改修計画 Construction and Rehabilitation of Elementary Schools Project (CRES)	1997～99年 (第1次)	4.6 (無償)	住民参加によりイップ州、アビヤン州で272教室を建設、659教室を改修。
	2000～03年 (第2次)	0.9 (無償)	同上、48教室の建設と86教室の改修を予定、2年遅れている。
WFP：教育支援計画 Education Support Project (ESP)	1998～01年	不詳 (有償)	食糧支援による就学率改善をめざし、対象は小学校の女子生徒、中学校の寮生、女子教員。

出所：世銀報告書および調査時収集資料

(1) 世銀の教育関連支援

世界銀行は1973年からイエメンの教育開発を継続して支援しており、学校建設・教員訓練・技術教育・職業訓練など多様な支援を実施してきた。構造調整策の導入と同時に、「公共事業計画(PWP)」として学校建設を含む小規模インフラ整備により村落部での雇用創出を目指した。

表 1-21 世銀によるイエメンへの教育/人的資源関連支援

(単位：百万ドル)

年次	計画名称	援助額
1973～1995年	教育計画(I～VIII) Education Project (I～VIII)	-
1985～1993年	教員訓練計画 Teacher Training Project YAR	-
1985～1993年	技術訓練計画 Technical Training Project (TTP)	-
1991～1999年	中等教員訓練計画(II) Secondary Teacher Training Project (STTP)	35.1
1992～2000年	普通教育計画 Basic Education Project (BEP)	25.0
1994～2001年	教育セクター投資計画 Education Sector Investment Project (ESIP)	48.7
1995～2003年	職業訓練計画 Vocational Training Project (VTP)	59.8
1996～2000年	公共事業計画(I) Public Works Project (PWP-I)	28.0
1997～2003年	社会開発基金計画(I) Social Fund for Development Project (SFD)	85.0
1999～2003年	公共事業計画(II) Public Works Project II (PWP-II)	60.0
2000～2006年	普通教育拡大計画 Basic Education Expansion Project (BEEP)	62.6
2000～2005年	子供の成長計画 Child Development Project (CDP)	45.3
2000～2006年	社会開発基金計画(II) Social Fund for Development Project II (SFD-II)	175.0

出所：世銀報告書(HP)

同様に、小規模開発の補助金制度に近い「社会開発基金計画(SFD)」でも、住民が開発案件を選択する方式で、学校建設を含む支援が進められている。

2000年からは「普通教育拡大計画(BEEP)」として、1992年計画から更に初等教育の女子就学率改善に絞った支援を展開している。以下に、主要な計画の概要を示す。

基礎教育計画 (BEP: Basic Education Project) 1992～2000年

高校教員訓練計画 (STTP) が実施された翌 92 年からは、普通教育への本格的な支援が開始された。目的は、村落地域の女子生徒就学率の向上と、基礎教育の質的改善の基礎造りにある。具体的には、1)村落女子の就学率向上のため、教室の拡充、利用効率の改善、女性教員の配備を行い、2)基礎教育システム改善のために、教員の内部研修、カリキュラム開発、教科書・教材の作成、共通試験の実施などで、多様な分野で支援が実施された。その成果は、2000年からの BEEP-II に引き継がれた。

教育セクター投資計画 (ESIP: Education Sector Investment Project) 1994～2001年
イエメン政府が構造調整策に着手する前年の 1994 年から、教育セクターへの改革支援が開始された。ここでは、新たな経済需要に呼応する人材開発と政府能力の向上を目的とした。具体的には、1)中等学校での科学・数学教育の質的向上、2)女生徒の中等就学生数の向上、3)中卒後 2 年間の経営・商業・工業教育プログラムの開発などである。計画転換プログラム (PIP)として 8 項目あり、施設・機材、教員能力、カリキュラム開発、学校運営、学習資源、学生評価、女生徒アクセス、地域カレッジへの投資が進められた。

公共事業計画 (PWP: Public Works Project)

Phase-1 (1996 年～00 年) Phase-2 (1999 年～03 年)

構造調整のマイナス効果を軽減するために、毎月 75,000 人～96,000 人の労働雇用 (一人 260～350US\$/月) を創出しながら、環境改善、下水改善、コミュニティ参加の促進を図る。コンポーネントとして、1)小規模工事の実施、2)プロジェクト管理能力の強化、3)技術協力で構成される。小規模工事では、下水処理、都市開発、地域開発、土壌保全、保健・教育施設があり、村落部に多数の小中学校・保健所が建設された。

開発社会基金計画 (SFD: Social Fund for Development Project)

Ph-1 (1997 年～2003 年) Ph-2 (2000 年～2006 年)

村落環境の整備を通じて貧困軽減と稼得機会の創出を目指して、貧困地域のコミュニティ開発、小企業創出による稼得機会の発掘などを、住民主導型で支援する。

第 2 次計画では、コミュニティ開発、能力開発、マイクロ金融を組合わせて、貧困軽減に向けたサービス向上を目指す。コンポーネントとして、1)住民参加による開発支援、2)貧困者への財政支援、3)ステイクホルダーの能力開発を行う。地域住民の需要主導 (Demand Driven) に基づき、開始 2 年間では投資額の 57% が小学校の建設・改修に充てられた。対象地域として全国の貧困地域の中から、女子就学率の低い 25 県を優先的に支援している。

普通教育拡大計画 (BEEP: Basic Education Expansion Project) 2000 年～2006 年
 1992 年開始した BEP の教訓を引き継ぎながら、教育セクター全般の改善を目指しており、
 1)アクセス改善、2)村落の小学校教育の質的改善、3)教育省の能力強化を図る。8 州を対象
 としたスクールマッピングから、4 州 (San'a, Amran, Mahweet, Al-Dhala'a) を対象州
 に選定した。学校選定には、貧困地域で女子識字率が低い県を優先し、女子就学率の改善が
 可能で教室不足の顕著であることを指標として、対象校を選定している。
 1 年次はサナア州で実験的に 40 校の小学校を建設し、02 年 3 月に完成した。1～6 年生を対
 象に、3 教室 (平屋) と 6 教室 (2 階屋) の標準設計を設定し、便所と外周フェンスを含む
 建設工事、および教室家具・簡便な機材を整備した。2 年次以降は他州へも展開する計画で
 ある。

表 1-22 BEEP 計画のコンポーネント

コンポーネント	内 容
1)アクセス改善	学校の数的拡大 (建設、改修、効率改善) 需要ベースの学校選定 (スクール・マッピングの利用) コミュニティ参加 コスト効果の高いメンテ/修理方法、ほか
2)地方の小学校教育改善	教員の内部訓練、インスペクター、校長の訓練 教員再配置と新カリキュラム 教育教材、学校家具の整備、ほか
3)教育省の能力強化	基礎教育の改革促進 教育統計の整備、モニタリング コミュニティ参加活動への活動計画の設定、ほか

(2) ドイツ政府の協力 (KfW, GTZ, DED)

Phase-I (1995-1998 年) Phase- (1998-2002 年) Phase- (2002-2005 年)

ドイツ政府はイップ州とアビヤン州を対象に、KfW、GTZ、DED の 3 機関が共同して、保
 健、教育、給水の改善を支援している。基礎教育分野への支援は 1995 年から開始し、2002
 年 7 月からは Phase が開始される。

無償協力では、KfW が「初等学校建設及び修復計画(Construction and Rehabilitation of
 Elementary Schools, CRES)」として、基礎学校の建設と修復を支援している。技術協力では
 GTZ が、小学校における保健・環境教育、教師の質的向上、教育行政改善を支援している。こ
 れを、住民参加型の支援活動を専門とする DED がサポートしている。

支援内容は、教員の指導、学校運営・管理、教育の地方分権、学校施設修復・建設、
 教育への地域住民参加、学校財政、女子教育、カリキュラム改善を実施している。こ
 こでは拠点校方式 (Cluster School) が採用されている。まず、KfW が拠点校を建設・改修し、
 ここをモデル校として GTZ/DED が技術協力を実施し、周辺校 (Satellite Schools) へは訓練
 したソーシャル・ワーカーを巡回させて指導する。

学校建設（CRES-1）では2002年3月までに、建設が272教室（イップ州143教室、アビヤン州129教室）、改修が659教室（イップ州234教室、アビヤン州425教室）、この他に便所、塀、校長室等の建設、家具の整備等が実施された。KfWでは10%を地域負担としており、現金・現物（石材など）労働提供が求められる。また、既存校舎の改修に際しては、建物本体に不具合が生じた場合、その責任はイエメン側にあると事前にとり決めて工事している。

CRES-2は、2002年より48教室の建設と86教室の改修を開始、CRES-3も検討中である。

(3) 国際機関/他ドナーによる教室建設数

イエメン国では多くの国際機関やドナーが学校建設を支援しており、2002年に竣工、着工した主要な学校建設数は以下のとおりである。

表 1-23 2002年に完成・着工した教室数

案件名	支援内容
世銀：BEEP計画	Ph-1：サナア州に40校を試験的に実施、2002年3月竣工 Ph-2：サナア、アルマイート、ラヘジ、アルマハラの4州に展開予定。
世銀：SFD計画	Ibb州：13校55教室 Taiz州：2校54教室
世銀：公共事業計画（PWP）	Ibb州：37校149教室 Taiz州：15校71教室
KfW：学校建設・改修	CRES-1：イップ州、アビヤン州で建設272教室、改修657教室。 CRES-2：イップ州で建設86教室、改修48教室を2002年より実施。 アビヤン州は不明、CRES-3も継続して計画中。
教育省（投資予算）	Ibb州：10校71教室 Taiz州：52校178教室
UNICEF	Ibb州：2校22教室

出所）各機関資料、および教育省資料

イエメン国で、2000年時点で基礎教育に使用されている全国の既存教室数は97,688教室である。このうち、タイズ州、イップ州の既存教室数に対する2002年の新設教室数とその比率は次表の通りである。

表 1-24 各州の既存の教室数に対する新設教室数の比率（2002年）

案件名	Taiz州		Ibb州		全国
世銀・他ドナー、教育省の建設数	303教室	2.6%	415教室	4.0%	
本計画による建設予定数	154教室	1.3%	117教室	1.1%	
小計	473教室	4.0%	564教室	5.5%	
既存教室数（2000年）	11,871教室	100%	10,295教室	100%	97,688教室

出所）収集資料、および教育省資料